

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月27日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

上場取引所 大・名

コード番号 9044

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nankai.co.jp/)

代表者 取締役社長 山中 諄

問合せ先責任者 取締役経理部長 須惠 弘一

TEL (06) 6644 - 7145

中間決算取締役会開催日 平成15年11月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	105,421	10.9	8,608	23.7	2,339	49.0
14年9月中間期	118,312	21.0	11,275	36.3	4,583	66.9
15年3月期	246,928		25,539		12,178	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	264	78.8	0.51		-	
14年9月中間期	1,248	-	2.40		-	
15年3月期	1,550		2.99		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 52百万円 14年9月中間期 5百万円 15年3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 518,672,954株 14年9月中間期 519,331,525株
 15年3月期 518,606,512株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	918,715	126,105	13.7	243.01
14年9月中間期	935,940	123,562	13.2	237.95
15年3月期	923,719	122,958	13.3	237.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 518,931,102株 14年9月中間期 519,285,819株
 15年3月期 518,172,583株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	11,094	7,502	172	29,911
14年9月中間期	5,804	12,870	3,310	30,855
15年3月期	21,352	22,857	6,957	26,147

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	215,000	4,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円64銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社の企業グループは、当社、子会社78社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸業(29社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1 南海淡路ライン株式会社 1
貨物運送業	サザントランスポートサービス株式会社 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他18社

(2) 不動産業(8社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海不動産株式会社 1(B) 株式会社南海ホテルアンドトラベル 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他5社

(3) 流通業(14社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 株式会社南海徳島ビルディング 1
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他10社

(4) レジャー・サービス業(25社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社南海ホリディエンタープライズ 1
スポーツクラブの運営	当社 株式会社南海スポーツ 1(A)(B)
飲食業	南海興産株式会社 1
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B)
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A) その他18社

(5) 建設業(6社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他4社

(6) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1 その他4社

(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社が重複して含まれております。

4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする交通輸送サービスを基軸に、不動産、流通、レジャーなどの生活に密着した事業を沿線地域において幅広く展開し、地域社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましては、中間配当は見送ることとさせていただきますが、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

(3)中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、厳しい経営環境の中、「安定的に利益を計上し、早い段階で内部留保を蓄積すること」を基本的な考え方として、平成14年度を初年度とする新3か年経営計画「創生120計画」を策定しており、本計画に定める以下の4つの基本方針のもと、業績の向上と経営基盤の強化に一丸となって取り組んでおります。

外部環境に左右されない収支構造の構築（フロー経営の徹底）

各事業において、一層のコスト削減や固定費の変動費化等の事業構造改革に取り組む一方、旅客誘致活動の強化や新規事業の拡大等による収益拡大を進め、外部環境に左右されずに常に利益計上が可能な収支構造を構築します。

グループ経営の強化

既に策定済みのグループ会社再編計画に基づき、経営不振会社の整理を確実に進めております。一方、有望なグループ会社については経営資源を集中し、グループの中核を担う自立した企業へと育成いたします。

財務体質の改善

難波再開発事業の開業に伴い資金需要がピークに差し掛かかりますが、設備投資の抑制、不用資産の売却、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）による資金の効率的な運用等により、連結有利子負債の削減を進めます。

難波再開発事業の推進

当社グループが全力を挙げて取り組んでまいりました難波再開発事業が、「なんばパークス」として本年10月に第1期オープンいたしました。当事業を核に、当社既存施設の「なんばCITY」をはじめ、周辺商業施設や地元商店街との連携を進め、ミナミの起爆剤として難波地区全体を一層魅力ある街として発展をはかり、強力な収益基盤へと育成いたします。

以上を確実に実行することにより、「創生120計画」の最終年度に当たる平成16年度には、次の経営指標を達成することを目標にしております。

連結当期純利益	50億円
連結ROE	4.0%
連単倍率	1.4倍
連結有利子負債残高	5,800億円

(4)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主価値の向上を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識のもと、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役4名）と監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行うとともに、その運営にあたっては、社外の視点を活かしつつ、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

また、取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤役員を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。

監査役は、取締役会及び常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役4名中、社外出身者が2名就任しており、監査機能の充実をはかっております。

内部統制面におきましては、内部監査機関として「監査部」を設置し、随時必要な内部監査を実施しておりますほか、コンプライアンス経営の維持、増進を目的として「法務部」を設置し、当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定しております。また、法的・倫理的問題を通報、相談できる体制を整備することで、より効果的なリスクマネジメントに資することを目的として、「企業倫理ホットライン制度」を社内に設置しております。

経営成績および財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、株価や設備投資に緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、デフレ経済の長期化や厳しい雇用・所得環境の影響により、個人消費が低迷を続けるなど、景気は依然として厳しい状況を脱しえぬまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った3か年経営計画「創生120計画」に掲げる所期の目標を着実に達成するために、昨年度に続き、グループをあげて計画の推進に取り組んでまいりました。当中間期の営業収益は、1,054億21百万円と、前年同期に比べ128億91百万円(10.9%)の減収となりました。費用面では、過年度において実施した省力化をはじめとする経費削減策の効果もありましたが、営業利益は86億8百万円と前年同期に比べ26億66百万円(23.7%)の減益となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は、前年同期に比べ22億43百万円(49.0%)減少し、23億39百万円となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び法人税等調整額を加減した中間純利益は2億64百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、高野線において、快速急行の導入のほか昼間時間帯の運行形態見直しによるお客様の利便性向上などを目的としたダイヤ改正を実施いたしましたほか、高野山への旅客誘致や沿線自治体との連携による需要喚起、オリジナルグッズの販売など増収策にも積極的に取り組みました。しかしながら、依然として続く企業の雇用調整による定期旅客の減少に加え、SARSの影響による空港線旅客の減少等もあり、乗車人員では1億22百万人(前年同期比1.9%減)となりました。

バス事業におきましては、長期にわたる一般路線の利用低迷や規制緩和による競争激化に加え、リムジンバスがSARSの影響により大幅に減収となる厳しい状況の中、一部路線の再編成など収益基盤の強化と事業の効率化に努めました。

この結果、営業収益は426億96百万円と、前年同期に比べ28億81百万円(6.3%)の減少となり、営業利益は13億14百万円(19.7%)減少し、53億62百万円となりました。

<不動産業>

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで宅地分譲や戸建住宅の販売を進める一方、分譲マンション「南海シティコート金剛プラザ」の建設工事や、さやま遊園跡地の造成工事を推進いたしました。

不動産賃貸業におきましては、なんばパークスにおいて昨年9月に先行オープンした「ウインズ難波」の賃貸料が通期で寄与いたしましたほか、本年9月1日より、オフィスビル「パークスタワー」の入居を開始いたしました。

この結果、営業収益は121億12百万円と、前年同期に比べ3億95百万円(3.4%)の増加となり、営業利益は3億53百万円(13.9%)増加し、28億89百万円となりました。

<流通業>

流通業におきましては、依然として個人消費が低迷する厳しい環境にありましたが、各商業施設において積極的な販売促進に努めました。また、なんばパークス商業棟のテナント誘致に注力いたしますとともに、なんばパークスとの相乗効果により、なんばCITY南館の活性化と収益力の強化をはかるため、リニューアル計画を推進いたしました。

この結果、営業収益は138億10百万円と、前年同期に比べ26億91百万円(16.3%)の減少となりましたが、営業利益は35百万円(4.6%)増加し、8億10百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

旅行業におきましては、国内旅行が比較的堅調でしたが、イラク戦争やSARSの影響により海外旅行の取扱高が大幅に落ち込む等厳しい状況が続きました。ホテル業においても旅行業と同様にSARS等の影響を受け宿泊の稼働率が低迷したことに加え、南海サウスタワーホテル大阪が平成15年9月1日をもって、スイスホテル南海大阪に事業継承をしたこともあり減収となりました。遊園事業では、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物を開催し、お客さまの誘致に努めました。

この結果、営業収益は180億30百万円と、前年同期に比べ24億39百万円(11.9%)減少し、営業利益につきましても4億35百万円(54.8%)減少の、3億58百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、公共工事の削減、建設投資の低迷、住宅着工戸数の減少等により市場規模が一段と縮小する厳しい状況の中、利益重視の事業構造への転換を図るため、引き続き採算性を重視した選別受注の徹底を行うとともに、負の遺産処理として販売用不動産の売却を進めました。

この結果、営業収益は290億33百万円と、前年同期に比べ63億78百万円(18.0%)減少し、営業損益は13億51百万円悪化し、8億79百万円の営業損失となりました。

<その他の事業>

営業収益は、16億36百万円と前年同期に比べ8億40百万円(105.6%)増加し、営業利益は42百万円を計上いたしました。

キャッシュ・フローの状況を示すと、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損益が前年同期に比べ悪化いたしました。希望退職に伴う退職金支払が減少したこと等により、前年同期に比べ52億90百万円増加し、110億94百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、難波再開発事業を含む固定資産の取得による支出が前年同期を上回ったものの、固定資産および投資有価証券の売却収入の増加等により、前年同期に比べ53億68百万円支出が減少し、75億2百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が新規借入額を上回ったこと等により、前年同期に比べ31億38百万円減少し、1億72百万円の流入となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ37億64百万円増加し、299億11百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	15.4	15.5	12.8	13.3	13.7
時価ベースの株主資本比率(%)	29.6	24.4	18.5	12.5	15.3
債務償還年数(年)	38.3	63.1	44.7	27.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	0.6	1.0	1.5	1.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数は、中間期は記載しておりません。

2. 通期の見通し

通期の業績につきましては、営業収益2,150億円、営業利益173億円、経常利益45億円、当期純利益50億円を見込んでおります。なお、セグメント別の営業収支の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益	営業利益
	億円	億円
運 輸 業	847	99
不 動 産 業	290	61
流 通 業	288	12
レジャー・サービス業	325	9
建 設 業	603	8
そ の 他 業	35	-
計	2,388	173
連 結	2,150	173

【中間連結貸借対照表】

科目	当中間期末 (15.9.30 現在)	前中間期末 (14.9.30 現在)	前期末 (15.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	168,520	181,928	176,661
現金及び預金	31,608	34,581	28,924
受取手形及び売掛金	27,098	27,353	34,049
有価証券	223	195	171
たな卸資産	93,436	101,346	97,197
繰延税金資産	4,717	6,213	4,956
その他	11,869	12,782	11,805
貸倒引当金	433	545	443
固定資産	750,192	754,002	747,051
有形固定資産	688,162	687,917	689,464
建物及び構築物	320,020	310,480	307,051
機械装置及び運搬具	28,326	32,249	30,245
土地	295,055	297,130	296,934
建設仮勘定	41,855	44,306	51,781
その他	2,904	3,750	3,450
無形固定資産	3,821	3,918	4,116
施設利用権他	3,045	3,333	3,215
連結調整勘定	776	584	901
投資その他の資産	58,208	62,166	53,469
投資有価証券	23,982	28,358	19,054
長期貸付金	3,218	2,186	3,405
繰延税金資産	19,316	16,648	19,963
その他	15,010	18,351	14,582
貸倒引当金	3,320	3,378	3,535
繰延資産	3	10	6
資産合計	918,715	935,940	923,719

科目	当中間期末 (15.9.30 現在)	前中間期末 (14.9.30 現在)	前期末 (15.3.31 現在)
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	258,074	294,901	283,506
支払手形及び買掛金	24,308	28,727	33,758
短期借入金	139,245	177,769	165,174
1年以内償還社債	27,500	25,000	20,000
未払法人税等	797	678	627
繰延税金負債	-	-	0
賞与引当金	2,824	3,220	2,720
その他	63,399	59,504	61,225
固定負債	533,330	514,504	515,786
社債	135,900	142,500	143,400
長期借入金	280,299	248,339	254,721
繰延税金負債	2,357	1,008	1,603
再評価に係る繰延税金負債	51,320	53,510	51,497
退職給付引当金	27,797	30,557	29,129
投資損失引当金	4,713	6,662	6,315
預り保証金及び敷金	29,761	30,676	28,547
その他	1,180	1,249	571
負債計	791,405	809,405	799,292
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,205	2,971	1,468
(資本の部)			
資本金	63,739	63,739	63,739
資本剰余金	18,210	18,406	18,405
利益剰余金	30,158	28,903	29,717
土地再評価差額金	72,840	71,142	73,093
その他有価証券評価差額金	3,390	957	322
自己株式	1,916	1,779	2,238
資本計	126,105	123,562	122,958
負債、少数株主持分及び資本合計	918,715	935,940	923,719

【中間連結損益計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
営業収益	105,421	118,312	246,928
営業費	96,812	107,037	221,389
運輸業等営業費及び売上原価	92,801	102,428	212,040
販売費及び一般管理費	4,011	4,608	9,348
営業利益	8,608	11,275	25,539
営業外収益	806	890	1,628
営業外費用	7,075	7,582	14,989
経常利益	2,339	4,583	12,178
特別利益	2,143	10,703	13,162
工事負担金等受入額	816	9,682	10,145
投資有価証券売却益	704	447	1,500
持分変動利益	414	-	-
その他	208	573	1,517
特別損失	4,757	14,084	24,127
関連事業整理損	1,247	0	0
販売用不動産評価損	825	-	0
工事負担金等圧縮額	816	9,682	10,145
固定資産売却損	716	0	0
特別退職金	538	2,044	2,502
その他	613	2,357	11,480
税金等調整前中間(当期)純利益	274	1,201	1,212
法人税、住民税及び事業税	794	783	1,262
法人税等調整額	443	445	1,163
少数株主損失	890	384	436
中間(当期)純利益	264	1,248	1,550

【中間連結剰余金計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,405	55,013	55,013
資本準備金期首残高	-	55,013	55,013
資本剰余金減少高	194	36,606	36,608
自己株式処分差損	194	53	55
資本準備金取崩額	0	36,552	36,552
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,210	18,406	18,405
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,717	66,734	66,734
欠損金期首残高	-	66,734	66,734
利益剰余金増加高	482	37,831	38,169
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金増加高	217	-	-
中間(当期)純利益	264	1,248	1,550
資本準備金取崩額	0	36,552	36,552
土地再評価差額金取崩額	0	30	66
利益剰余金減少高	922	0	1,152
配当金	774	0	0
土地再評価差額金取崩額	148	0	0
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金減少高	-	-	1,152
利益剰余金中間期末(期末)残高	30,158	28,903	29,717

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	当中間期	前中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	274	1,201	1,212
減価償却費	9,618	10,055	20,191
賞与引当金の増減額(減少:)	105	273	211
退職給付引当金の増減額(減少:)	1,295	6,907	8,255
貸倒引当金の増減額(減少:)	225	52	1
受取利息及び配当金	244	338	-
支払利息	6,322	7,158	14,181
持分法による投資損益(益:)	52	5	23
投資有価証券売却損益(益:)	704	203	1,273
投資有価証券評価損	154	1,234	8,247
固定資産売却損益(益:)	641	148	844
固定資産除却損	819	896	2,131
工事負担金等圧縮額	816	9,682	10,145
工事負担金等受入額	816	9,682	10,145
特別退職金	538	2,044	2,502
売上債権の増減額(増加:)	9,790	7,590	32
仕入債務の増減額(減少:)	10,938	7,354	2,294
たな卸資産の増減額(増加:)	2,798	1,449	3,053
投資損失引当金の増減額(減少:)	1,235	311	542
販売用不動産評価損	825	0	0
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	1,214	1,412	0
その他	686	816	181
小計	18,543	15,919	39,357
利息及び配当金の受取額	252	255	394
利息の支払額	6,538	7,331	14,375
法人税等の支払額	624	994	1,522
特別退職金の支払額	538	2,044	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,094	5,804	21,352
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	23	0
固定資産の取得による支出	15,921	14,053	30,036
固定資産の売却による収入	2,964	372	1,809
工事負担金等収入	3,446	2,174	4,069
投資有価証券の取得による支出	162	109	175
投資有価証券の売却による収入	1,962	652	1,950
子会社株式追加取得による支出	7	16	17
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	110	0	45
短期貸付金の増減額(増加:)	298	1,065	1,455
長期貸付による支出	3	3	7
長期貸付金の返済による収入	25	221	298
その他	603	1,063	752
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,502	12,870	22,857
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額(減少:)	23,774	4,917	2,941
長期借入による収入	48,840	36,045	69,931
長期借入金の返済による支出	25,416	26,193	58,153
社債発行による収入	0	0	20,784
社債償還による支出	0	11,500	36,500
配当金の支払額	766	0	0
少数株主の増資引受による払込額	1,099	0	0
子会社の親会社株式売却による収入	220	101	0
その他	29	60	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	3,310	6,957
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,764	3,755	8,463
・現金及び現金同等物の期首残高	26,147	34,610	34,610
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,911	30,855	26,147

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 72社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 6社

連結範囲の異動

(新規)なし

(除外)日高観光(株)、南海リテールサービス(株)、(株)白浜エンタープライズ、紀伊勝浦観光船(株)

南海リテールサービス(株)、紀伊勝浦観光船(株)は会社清算、日高観光(株)、(株)白浜エンタープライズは株式譲渡により、当中間期より連結の範囲から除外しております。

なお、当中間期に連結範囲から除外した会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社、関連会社6社のうち関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは2社であります。そのうち、南海電設(株)の中間決算日は7月31日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

また、(株)日電商会の中間決算日は11月30日ですが、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・主として中間期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法または総平均法に基づく原価法

その他有価証券のうち時価のあるものについては、前中間期末においては中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、前期末において期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。前中間期末において前期末と同一の基準によった場合、税金等調整前中間純利益は2百万円減少し、資本の部におけるその他有価証券評価差額金は1,571百万円減少いたします。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法・定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、公開会社である南海辰村建設株及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

投資損失引当金

投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象：借入金、社債

ヘッジ方針

金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額			
(鉄道財団)			
土地	170,863百万円	170,905百万円	170,871百万円
建物	24,950百万円	33,228百万円	25,544百万円
その他の償却資産	157,152百万円	163,059百万円	160,146百万円
(その他)			
土地	10,309百万円	16,466百万円	10,341百万円
建物	1,591百万円	4,759百万円	1,644百万円
その他の償却資産	29百万円	39百万円	33百万円
無形固定資産	454百万円	470百万円	462百万円
投資有価証券	4,483百万円	3,011百万円	3,164百万円
定期預金	919百万円	45百万円	23百万円
受取手形	275百万円	-百万円	-百万円
販売用不動産	0百万円	185百万円	0百万円
担保付債務の額			
短期借入金	4,079百万円	3,415百万円	4,173百万円
長期借入金	81,136百万円	91,762百万円	83,994百万円
預り保証金・敷金	850百万円	-百万円	-百万円
買掛金	4百万円	7百万円	5百万円
社債	0百万円	25,000百万円	0百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	363,636百万円	360,770百万円	362,844百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,373百万円	-百万円	72,556百万円
4. 保証債務額	6,656百万円	9,037百万円	7,700百万円
5. 受取手形割引高	809百万円	568百万円	294百万円
受取手形裏書譲渡高	856百万円	51百万円	125百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
販売費及び一般管理費の内訳			
人件費	2,565百万円	3,032百万円	5,435百万円
経費	867百万円	901百万円	2,707百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	31,608百万円	34,581百万円	28,924百万円
有価証券勘定	223百万円	195百万円	171百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,820百万円	3,922百万円	2,948百万円
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	99百万円	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	29,911百万円	30,855百万円	26,147百万円

(有価証券関係)

・当中間期末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	35	35	-
合計	35	35	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,267	20,805	6,538
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	1	-
合計	14,319	20,857	6,538

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券	99百万円
子会社及び関連会社株式	818百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,247百万円
MMF等	123百万円
その他	40百万円

・前中間期末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	20	20	0
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	22,844	25,005	2,160
債券			
社債	4	4	0
その他	109	82	27
合計	22,957	25,091	2,133

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	720百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,476百万円
その他	246百万円

・前期末（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
国債・地方債等	20	20	-
合計	20	20	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	15,365	15,773	407
債券			
社債	4	4	0
その他	47	47	-
その他	1	-	-
合計	15,418	15,825	407

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社及び関連会社株式	774百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,393百万円
MMF等	171百万円
その他	40百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	41,894	11,575	12,721	14,534	23,935	758	105,421	-	105,421
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	802	536	1,088	3,495	5,097	878	11,898	(11,898)	-
計	42,696	12,112	13,810	18,030	29,033	1,636	117,320	(11,898)	105,421
営業費	37,334	9,223	12,999	17,671	29,913	1,594	108,735	(11,923)	96,812
営業利益	5,362	2,889	810	358	879	42	8,584	(24)	8,608

前中間期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	44,853	11,213	15,991	16,862	29,283	108	118,312	-	118,312
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	724	503	510	3,606	6,127	687	12,161	(12,161)	-
計	45,577	11,716	16,502	20,469	35,411	796	130,474	(12,161)	118,312
営業費	38,900	9,181	15,726	19,675	34,939	751	119,175	(12,137)	107,037
営業利益	6,677	2,535	775	794	472	44	11,299	(23)	11,275

前期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	87,247	30,267	30,413	34,585	63,454	960	246,928	-	246,928
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,664	1,014	1,013	6,344	11,153	1,409	22,599	(22,599)	-
計	88,912	31,281	31,427	40,929	74,607	2,369	269,528	(22,599)	246,928
営業費	76,175	22,164	30,056	39,379	73,644	2,289	243,708	(22,319)	221,389
営業利益	12,736	9,117	1,370	1,550	963	80	25,819	(280)	25,539

(注)1. 事業の区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- | | |
|------------|---|
| 運輸業 | ・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業 |
| 不動産業 | ・・・不動産賃貸業、不動産販売業 |
| 流通業 | ・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業 |
| レジャー・サービス業 | ・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、競艇施設賃貸業 |
| 建設業 | ・・・建設業 |
| その他の事業 | ・・・印刷業、損害保険代理業 |

【所在地別セグメント情報】

当中間期、前中間期及び前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載していません。

【海外売上高】

当中間期、前中間期及び前期については、海外売上高はないため記載していません。